

平成 30 年 9 月 3 日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

産業建設常任委員会
委員長 川内 聖二

産業建設常任委員会報告書

平成 30 年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会
会議規則 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「 林業について 」

調査理由

平成 31 年度より森林経営管理法が施行されるようになり、手入れが行き届かない私有林の管理を、市町村を介して林業者や企業に集約化する新たな森林管理制度が開始される。そこで、全国的に林業振興の先進地である大分県日田市のこれまでの林業振興の取り組みや、今後の展開について調査を行った。

調査の概要

調査日 平成 30 年 7 月 19 日 (木)

調査場所 大分県日田市役所
日田市高度総合木材加工団地「ウッドコンビナート」

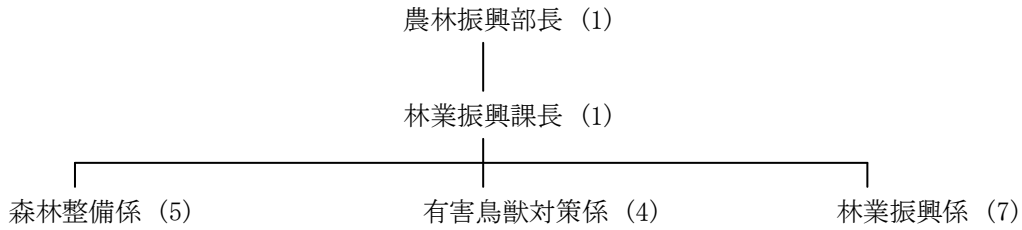
対応者 農林振興部 林業振興課 森林整備係 牛王賢治 氏
林業振興係 永楽智史 氏

1. 日田市の林業振興の取組について

日田市の概要

平成 17 年 3 月に 1 市 2 町 3 村が合併し、面積が 666.03km²で人口 66,204 人のまちである。まちの中央には筑後川（地元名三隈川）が流れ、面積の約 80% が森林で周囲を山々に囲まれた盆地である。

日田市林業振興の組織体制



- ・ 市有林の管理及び分収造林に関する事項
- ・ 公有林取得に関する事項
- ・ 森林ボランティアに関する事項
- ・ 林業団体に関する事項
- ・ 森林整備に関する事項
- ・ 特用林産振興事業に関する事項
- ・ 林地開発及び森林法に基づく許可等に関する事項
- ・ 林業担い手育成に関する事項など

※ () 書きは、人数

- ・ 有害鳥獣駆除及び被害防止対策に関する事項
- ・ 鳥獣保護に関する事項
- ・ 獣肉の処理・加工に関する事項など

- ・ 流通対策に関する事項
- ・ 木材の普及及び需要拡大に関する事項
- ・ 林業・木材産業の振興に関する事項
- ・ 高度総合木材加工団地に関する事項
- ・ 林業基盤整備に関する事項
- ・ 林業災害復旧及び治山対策に関する事項
- ・ 林道の管理に関する事項
- ・ 木質バイオマスに関する事項など

2. 日田市の林業・木材産業の特徴として

◇ 豊富なスギの人工林資源

高温多湿で肥沃な森林土壌等の恵まれた自然条件と古くからの積極的な技術導入や造林奨励、篤林家の存在等により、豊富なスギ資源を有する地域である。

◇ 原木市場の発達

日田市の7箇所のお原木市場では、市内はもとより周辺地域から多くの原木を集荷・選別・販売しており、価格形成と安定供給という重要な役割を果たしている。

◇ 専門化された製材工場と木材加工業の集積地

製材工場は、原木の長さ・太さ・形状ごとに専門化されており、製材コストの削減に努めている。また、下駄・家具・クラフト等の木工業も盛んであり、地域内での木材利用率の高さが特徴である。

3. 森林・林業・木材産業の現状と課題

- ① 森林の現状・課題としては、適切に管理されていない森林の解消や害獣による森林被害の拡大、多発する豪雨・台風等自然災害への対応。
- ② 林業の現状・課題としては、再造林コストの負担増、主伐の減少や素材（丸太）価格の長期低迷、乱高下。今後の需要動向に対応した素材生産力の向上、分散する森林経営・施業の集約化や林業就業者・林業事業者の確保と特用林産物の振興。
- ③ 木材産業の現状と課題は、製材工場の販売力の強化と住宅の品質確保の強化により、求められる木材性能の明確化を行う。また、住宅着工戸数の減少による構造材需要の低下の問題。
- ④ その他としては、健全な森林・木材サイクルの維持（木材のカスケード利用の推進）や森林・林業・木材産業とまちづくりの一体化が課題である。

4. 平成27年3月に今後の指針となる「日田もりビジョン」を策定

- ◇ 平成22年7月に大分県・JAPIC（一般財団法人日本医薬情報センター）・九経連の共催で「次世代林業九州サミット」を日田市で開催。
- ◇ 平成25年7月に九州経済フォーラム主催で、「第3回九州県際サミット in 日田」が開催。

これらのことを契機に、平成26年5月に、低迷する日田林業の再生に向けたビジョン策定委員会が立ち上げられた。

「日田もりビジョン」とは

- ① 森林（もり）を守り・育てる。（森林、林業に関わる部分）
 - ② 森林（もり）を活かす。（木材産業に関わる部分）
 - ③ 森林（もり）でつながる。（木育や市民協働、地域活性化、人材育成など）
- を三本の柱として掲げられた。

5. 「森林・林業・木材産業の再クラスター化」を目指す

「日田もりビジョン」の基本理念として、地域にある数々の資源を生かして関係する団体等がこれまでの産業集積をベースにしなが、さらに地域内外での横断的なネットワークを強化することを、産業の「再クラスター化」と位置づけ、林業・木材産業の振興を目指す。

委員会の意見

日田市は、古来より天領として林業が主要産業であり、低迷する日田林業の打開を目指し、国の事業を活用し着々と林業政策を展開されていた。

来年度から施行される森林経営管理法に伴う森林経営計画については、日田市には全国的にも規模の大きい森林組合が2組合あり、すでに国の事業を活用し、市内森林の対象面積の93%に及ぶ部分について計画が策定されていた。

当市においても森林経営管理法の施行に伴い、今後所有者不明の山林の確認や公告、また森林経営の意向調査等については相当の時間を要することが考えられるため、調査の結果が出た地域から順次市内森林関係の事業体等と協議を行い、調査と並行しながら施業を行うことで、自然災害に対応する山づくりが防災に繋がるので、早期の検討も必要ではないかと考える。

今後、当市で施行している、定住促進事業や空き店舗対策事業等に市内産材の活用も支給に加えることにより、市内林業振興に繋げるとともに、進む山林の荒廃に歯止めをかけることにより、防災にも繋がり、安心安全のまちづくりの一助になるのではないかと考える。